

「民族自決」と「国民建設」に関する理論的覚書 —— 社会主義連邦とコレニザーツィア政策 (二) ——

鈴木 是 生

第二章 コレニザーツィアと民族の境界画定

ここでは、第一次大戦期の「帝国」から「民族国家」へ至る国際政治の展開を踏まえ、大戦後の秩序再編過程で形成されたソ連とその民族政策を事例に多民族国家の統合と分化について検討していきたい。ソ連の民族政策への批判的考察（とくにロシア帝国との連続性を強調する「国内植民地論」や、非ロシア人地域の一体性を阻むための「分断統治論」）を念頭に⁽¹⁾、「東方（周辺）の革命」—— ボリシェヴィキたちとトルキスタンのムスリム・コムニストたちに焦点を当て考察していきたい。なお、本論は、既存の研究に依拠しつつ「民族」の境界画定と「国民建設」の過程を捉える理論的試みであり、ソ連の民族政策に対し実証的にアプローチするものではない⁽²⁾。

*

第一章で略述したように、レーニンの民族自決論とは、国家的分離に「制限さ」れた意味で民族が自決権をもち、同権を前提に諸民族の「自発的結合」とそれにつづく「接近と融合」を展望するものであった⁽³⁾。民族間同権に固執したレーニンは、抑圧民族と被抑圧民族の不平等関係を止揚するためにこそ自決権を主張した。しかし、この「自発的結合」が現実の政治過程において理論どおりに展開されたわけではない。

にもかかわらず、社会主義体制についてスターリンが「内容においてプロレタリア的、形式において民族的」⁽⁴⁾と述べていたように、ソ連の初発において「自発的結合」の形式をいわば“整える”民族政策のなかで内容が形づくられていったことも否定できない。つまり、「民族」の確定(nationalizatsiia)とそれに沿った境界(行政区)の画定によって、「ナショナリティ」の境界線が、少なくともより太く描かれていくのであり、その具体的方策が革命後に始まるコレニザーツィア(「現地化/土着化(indigenization, nativization)」)と呼ばれる政策の実践であった。

(1) ジャディードとポリシェヴィキ

ポリシェヴィキ革命が戦時においてこそ成就されたとすれば⁽⁵⁾、その“弱み”もまた、戦時における欧米諸国との政治的軍事的対峙のなかに認められる。それは、プレストリトフスク条約(18年3月)から干渉戦・内戦へつづくなか、「東方」の革命が軍事力によって成し遂げられた点に求められるだろう。「世界革命(欧州革命)」を展望し、その支点を自負していたポリシェヴィキたちの最重要課題は革命の擁護であり、「東方」に革命の帰趨を委ねざるをえなかったことの裏返しでもあったからである。確かに、ロシア帝国版図内の「周辺」からみた革命は、必ずしも自ら希求し成就されたとはいえず、軍事的に脆弱な「周辺」の諸民族が選択せざるをえなかった結果であった⁽⁶⁾。

もちろん、事実上の「国内植民地」として併呑されていた旧帝国の「周辺」に対しても「民族自決」が諸宣言において謳われ⁽⁷⁾、のちの連邦条約および憲法のなかで文書化された。しかし、そもそも「民族」の単位さえ不明瞭で、その境界画定の困難な「民族」にとって「民族自決」の意義は、「人民の解放」として解されるとはいえ、とりわけロシアの「周辺」を構成していたムスリムにとって、必ずしも明確ではなかった⁽⁸⁾。むしろ、ナショナリティの形成それ自体を大戦と革命という権力政治の展開が後押し

したとさえ言えるだろう。

「東方」とジャディーディズム

遡ってみると、この「周辺」に位置する「東方」の中央アジア（ここでは、ブハラ・ハン国とヒヴァ・アミール国を含むロシア領トルキスタン）が国際政治の「グレート・ゲーム」に引き摺り込まれたのは、英露の植民地をめぐる確執にあった。イギリスのインド領確保とロシアの南下政策（帝国拡張）の衝突とせめぎ合いが19世紀半ば以降のゲームの主題であった⁽⁹⁾。このゲームは、軍事力と、したがって（ロシアを含む）欧州のオリエンタリズム（対アジア人蔑視）とが重なり合うなかで展開されていた⁽¹⁰⁾。しかし、こうしたゲームの客体——いわば「緩衝地帯」としてのトルキスタンでも、革命以前、大国の膨張にいかに対処すべきかがアジェンダとなりつつあった。

ロシア帝国の「保護国化」（事実上の「植民地化」）に対し“遅れ”を取り戻すべく運動を展開したのが、ジャディーと称されるイスラームの改革派知識人であった。彼らは、“イスラームの近代化”のため、クリミアのタタール人イスマイル・ガスプリンスキーに始まる「新方式（ウスリ・ジャディー）」の学校の設立と普及に尽力した⁽¹¹⁾。「新方式学校」とは、時代遅れの因習に束縛された社会を変革し、帝国領内における地位向上を自ら推進していくことを目的に、近代的な教育課程を設定し実践するものであった。

またトルコ革命の立役者「青年トルコ人」に倣い、こうした「改革の実践に共鳴する都市の知識人」たちによる「青年ブハラ人」が形成されていった⁽¹²⁾。その中心人物のなかに、後述のフィトラトをはじめ、のちにムスリム・コムニストとしてボリシェヴィキたちと渉りあうファイズラ・ホジャエフらが名を連ねていた。

小松久男によれば、中央アジアの青年ブハラ人フィトラトによる『争論』

(1911年)から、ジャディードの認識と課題は以下のように整理される。
①「イスラム文明の凋落」(欧州文明の支配下にあること)、②「凋落の要因」(「進歩と文明の門」を自ら閉ざし、信仰共同体を分裂させたこと)、
③「ブハラの悲惨な状況」(民衆への抑圧とロシアへの従順さ、危機意識の欠如)、④「教育改革の必要性」(正しいイスラム教育と近代科学の教授)。
フィトラトの『争論』は、ブハラ・ナショナリズムを提唱するものであった⁽¹³⁾。

こうして、ジャディーディズムとは、「タタールの覇権」を口実に「諸民族の牢獄」を作り上げてきたツァーリズムのくびきを解きほぐし、トルコ革命の影響を受けつつ自らのナショナリティを育む思想と運動であった。ジャディーディズムは、革命後の「民族境界画定」(1924年)からみると、「境界なき民」の自立への文化的復興運動とみなすことができよう。その点でジャディーディズムは、ポリシェヴィキたちと関係を結び、革命を経たのちの「民族」の境界に一定の方向を基礎づけるものとなった。しかし、ナショナリティを構成する政治的単位は依然として画定されておらず、大戦と革命の波及のなかでそのかたちを見出していくことになる。

「東方」における大戦と内戦

トルキスタンにおける大戦は「中央アジア蜂起」を惹き起し、革命はタシケント労兵代表ソヴェトとの「確執」と「協同」のなか展開されていった。大戦の半ば、1916年のツァーリ徴用令に抗う蜂起と革命運動は、トルキスタン諸勢力の対立を浮き彫りにしていく端緒となった。すなわち、タシケント労兵代表ソヴェトの創設(1917年3月)、ジャディードを中心とするトルキスタン・ムスリム会議(同年4月創設)の自治運動、そして改革反対派のアミールからなるウラマー会議(同年6月)である⁽¹⁴⁾。

このなかで、トルキスタンの革命はその始発においてポリシェヴィキの孤立から描かれることになる。蜂起それ自体は帝政ロシアへの反抗を明示

する運動であり、二月革命はムスリムの自治運動を鼓舞する契機となったが、そのベクトルが直ちにボリシェヴィキの革命運動に与する構図とはならなかった。二月革命後にジャディードたちは、ムスリムの自治を目指して「イスラム協議会（シューラーイ・イスラーム）」を創設し運動を展開、これを母体に「トルコ連邦主義者党」が創設された（17年8月）。11月にタシケント・ソヴェトが確立されるが、ムスリム会議は11月、自治政府として「コーカンド自治体」を宣言してソヴェトに対抗した。「赤か白か」に対し、トルコ系住民の連邦を企図する「緑（イスラーム）」も選択肢に含まれたのである。

しかし、翌年2月、ムスリムのコーカンド自治体は、これを「ブルジョワ民族主義者の反革命」とみなすタシケント・ソヴェトによって打倒された⁽¹⁵⁾。自治政府の倒壊によって生まれ、20年代後半までつづく「バスマチ（匪賊／盗賊）」と呼ばれる反ボリシェヴィキ抵抗運動は、その内実（特権的ないし保守的か否か）はともかく、その“三つ巴”の関係を示していた⁽¹⁶⁾。

コーカンド自治体崩壊後の4月末、旧ロシア領トルキスタンをロシア連邦共和国へ編入された自治共和国として、「トルキスタン自治ソヴェト共和国」が成立し、翌年末にかけボリシェヴィキが勢力を伸張していくことになった（19年10月にトルキスタン委員会発足、11月トルキスタン共産党の創設）。

この過程で、ムスリム・コムニストたちはボリシェヴィキたちと“協同”していくことになる。ボリシェヴィキとムスリムの意図の違いを指摘するA・ベニグセンらの解釈に対して、J・スミスは「ボリシェヴィキたちは、1920年までに、ムスリムの指導者に与する（accommodate）労苦を惜しまなかった」とさえ述べている⁽¹⁷⁾。つまり、「指導的ボリシェヴィキたちやソヴェトの個人および機関の公式声明と内部指令は、政治的な、とくに文化的な指導力を地方の非ロシア人の手中に委ねるといった意図的な

長期的戦略を示しており……実際の現地化と民族化（ethnization）によって維持されていた」⁽¹⁸⁾のである。

「東方」の革命とボリシェヴィキ

「東方」の革命は、1920年4月、ハン国の消滅を刻印した「ヒヴァ革命」を機に展開していくこととなった。この革命によって誕生した「ホレズム人民ソヴェト共和国」につき、10月の「ブハラ革命」はアミール国を打倒し「ブハラ人民ソヴェト共和国」を創設した。ここに、ボリシェヴィキたちとムスリム・コムニストとしてのジャディードたちの関係がトルキスタンの政治生活を方向づけていくことになる。

ボリシェヴィキたちにとって、この「東方」の位置づけは、1920年8月のコミンテルン第2回大会（モスクワ）と9月の第1回東方諸民族大会（バクー）のなかで明示され、ボリシェヴィキたちと「周辺」の「民族解放」を展望する人びとの間で論争となった。いわゆる「東方＝プロレタリア民族」論争である。ムスリム・コムニストのナルブタベコフ（トルキスタン代表）の演説を引いておきたい。

「いまソビエト政権は、東方の勤労者にまさる同盟者を見いだすことはできない。われわれの同志、世界革命の最良の指導者たちの三年越しのよびかけにもかかわらず、西欧のプロレタリアートは今日に至るまで（ソビエト政権に）積極的な支持を行ったためしはない。……時を失することなく、東方をその宗教的・社会経済的な条件にふさわしいかたちで組織しなければならない。ソビエト政権にこれ以外の道はない」⁽¹⁹⁾と述べ、東方ムスリムとソヴェトの連帯を表明した。しかし同時に、「……自身の反革命家たちを、民族的な不和の種をまきちらす外来の分子を、いまま共産主義の仮面の下に活動する植民地支配者たちを排除せよ」⁽²⁰⁾と批判的言説を呈している。レーニンが民族自決権を掲げた意味は、ここにはびこる「大口シヤ排外主義」を徹底して批判する点にあったが⁽²¹⁾、トルキスタンにおけ

るロシア人たちの排外主義が革命後も払拭されていないことを示していた。それは、「東方」において革命を遂行していくプロレタリアートとしての組織が未成熟であったことの裏返しでもあった。

それでも、18年の自治ソヴェト共和国の創設以降、母語による教育や文化運動の展開においてジャディードたちが登用され、ムスリムのボリシェヴィキ支持は広汎化していった。その後、言語に関する改革（文字改革、正書法や文章語の確立）は、言語ナショナリズムのかたちをとってムスリム自身によって進められていった。（ただし、ムスリム・コムニストらの運動が自立志向を強化していくほどに「地方民族主義」「汎トルコ主義」は警戒され、やがて弾圧されていくことになる。）⁽²²⁾ のち21年4月には、トルキスタンの自治が法制化され、革命とともに始まる文化政策としてのコレニザーツィアは進展をみていった。

(2) コレニザーツィアと「国民建設」

トルキスタンの革命は、「世俗」と「宗教」の混淆するなかムスリムの知識人が選択を迫られ、しかしジャディードの左派を引き入れたボリシェヴィキたちによってその主導権が握られるに至った。しかし、ボリシェヴィキたちにおいて統一的政策があらかじめ練られていたわけではなく、むしろ「その場凌ぎ」であったが、とりわけ「民族問題人民委員部（Narkomnats; People's Commissariat for Nationality Affairs）」（以下、人民委員部）を構成する「ムスリム人民委員部（Muskom; Muslim Commissariat）」（以下、ムスコム）は現地住民の立場から民族政策を提唱していくことになる。

以下では、「国民建設」の過程としてコレニザーツィア政策の概略と意味を跡づけていきたい。こうした「東方」でのナショナリティの形成は、第一義的に革命の擁護を政策の軸に据えるボリシェヴィキたちと、第一義的にナショナリティの構築を促したいジャディードたちとの「確執」を予

期させるものであった。いわば、革命から統合（プロレタリアートの結集）への過程を急ぎつつも民族を土台に社会主義体制の形成を企図するポリシェヴィキたちと、民族の確立と統合（ムスリム社会の近代化）を促したいジャディードたちの相克である。

コレニザーツィアと領域的自治

民族の自治を促したコレニザーツィアは、民族的構成を反映して組織された人民委員部を媒介に、中央とトルキスタンが相互に統合への方途を模索しつつ、「周辺」の「民族」を形成する政策を導き出していくのであった。この一連の政策の担い手となった人民委員部の役割は、「彼らの経済状況を改善し、教育施設を提供し、できるかぎり地方のインテリを魅了し、そして地方の言語で社会主義的プロパガンダを伝えることにあった」⁽²³⁾。スターリンもまた、「当面の任務」として、非ロシア人の低い文化レベルに対する「特別な方法」として民族の領土的自治の推進を掲げ、「地域的特性を促進すること」を謳っていた。こうして、「文化的、経済的後進性への答えは、地域的自治を通じて民族的特性を促進することであった」⁽²⁴⁾。それは、市および地方ソヴェトの組織化とともに、文化・教育・経済・政治のあらゆる分野に及ぶものであった。

また、確かに人民委員部は中央政府の行政機関として機能するが、独立志向が強く住民の間で影響力を有していたムスコムを代表する人物ヴェヒトフやスルタンガリエフの間では、ムスリムとしてのアイデンティティとナショナリティを体現する社会主義体制が希求されていた⁽²⁵⁾。

民族政策に関して詳細にその履行が強調された第10回党大会では、党の任務として以下の(a)～(d)が決議された。(a) 非ロシア人民の民族的状況と調和する形でのソヴェト国家の発展と強化、(b) 現地語で機能し、地方住民の生活様式と心理に通じた地方人民スタッフによる裁判所、行政、経済機関および権力機関の発展と強化、(c) 現地語による新聞、学

校、映画館、レクリエーション・クラブ、教育機関の発展、(d) 現地語における一般教育および職業専門の特性をもつ教科課程と学校の広汎なネットワークの構築と発展である⁽²⁶⁾。ここからわかるとおり、コレニザーツィアの中心的課題は現地語の発展と現地住民のリクルートにあった。

このように、人民委員部の役割は「東方」の「後進性」を改善し、「自発的結合」に沿う施策を踏まえることにあった。これを「上からの」「民族形成」として、ポリシェヴィキたちの強制的政策を跡づけることも不可能ではないだろう。とくに、現地エリートや活動家の育成をポリシェヴィキ中央の支配強化と結びつけ、上意下達を容易化するための方途とみなすことも可能だろう。しかし、ソヴェト体制がその初発から一貫して集権化に終始していたかは、その民族政策の不明確な態度からも、あらためて疑問に付されるであろう⁽²⁷⁾。同時に、これらの民族主義的ともいえる内容が、当時のポリシェヴィキたちや人民委員部の指導者に共有されていたことも否定できないのである。「"民族コムニスト" 自身が民族政策に多大な影響を及ぼして」⁽²⁸⁾いたためである。

コレニザーツィアとナショナリティ

ナショナリティの形成過程としてコレニザーツィアをみるとき、人民委員部の活動家たちが「自身を[中央]政府に対する自民族の代表」⁽²⁹⁾とみていた点、あるいは「民族的、民族主義的ともいえる要求の擁護者」として「民族政策の展開において重要な役割を果たす多くの機会をもち」、「民族的自治の推進力の先頭に立つこととなる、多数派ソヴェト住民の政治的指導部として出現」⁽³⁰⁾したとの指摘にも留意すべきである。むしろ、集権化（ソヴェト＝ポリシェヴィキ化）と同時に分化（コレニザーツィア）が追及されていたとみるべきであろう。

革命の擁護を政策の第一義に据えるポリシェヴィキ指導部においてさえ、あるいはそれゆえに、「周辺」諸民族への対応は熟慮に値するものであっ

た。冒頭に述べたように、「周辺」における革命の帰趨は革命それ自体を左右する課題となりえたからである。しかし、レーニンにとって、民族の同権が保守されねばならなかったのは、少なくとも理論的には、自らの理念を「世界革命」の文脈に据える限り、ナショナリティの発展を政策のなかで実践しなければならなくなるからである⁽³¹⁾。確かに、「ボリシェヴィキたちは、民族問題を扱う青写真を描けておらず、また彼らの政策は場当たりのでしばしば偶発的に展開したが、[その] 多大な影響力は、民族的差異を否定するよりも、促進しようとする一貫した諸政策」⁽³²⁾を促していったのである。

しかし、こうしたナショナリティの形成過程のなかで、重要な意味をもつのは、民族間の境界であり、その境界に沿ったアイデンティティの構築であった。「ボリシェヴィキたちは、実行可能な限り、基幹民族 (titular nationality) が隆盛しうるであろう、もっぱら単一民族の領域を創出しようとした」。したがって、関係するすべての集団 (parties) に公正で経済的配慮に適い、同時に可能な限り民族学的原則が満たされる境界の画定は、長引く、しばしば論争的な過程となった⁽³³⁾。その前提は、「自治地域の境界の決定は、その経済条件、生活条件、住民の民族構成などにもとづき、地方住民自身による」(17年4月の第7回党大会) ものとされていた⁽³⁴⁾。しかし、その経済条件と領域原則の整合性は、とくに遊牧民への適用において齟齬を来たすことになった。また、基盤となる言語によるナショナリティの定義についても困難がつきまわっていた。

(第二章次節以下、つづく)

註

- (1) Richard Pipes, "Soviet Colonialism: Does it Exit? ", Michael Rywkin, "Central Asia and the Price of Sovietization", and, Hugh Seton-Watson, "Moscow's Imperialism", *Problems of Communism*, 13 (1), 1964, respectively, pp. 1-6, 7-15, 16-19; Hélène Carrère d'Encausse, trans. by Nancy

「民族自決」と「国民建設」に関する理論的覚書

Festinger, *The Great Challenge: Nationalities and the Bolshevik State, 1917-1930*, Holmes and Meier, 1992, pp.177-179.

- (2) この点で本論の叙述は概略的であり、経緯については註に掲げた文献に詳しい。
- (3) 『レーニン全集』第22巻、378ページ。
- (4) 『スターリン全集』第7巻、149ページ。
- (5) 和田春樹「ロシア革命に関する考察」『歴史学研究』第513号、1983年2月、3-5ページ。
- (6) たとえば、高橋、前掲書、131-141ページ。
- (7) 「平和についての布告」「ロシア諸民族の権利宣言」「ロシアと東方の全勤労回教徒への訴え」、佐々木一司、聴濤弘『社会主義と民族自決権』新日本出版社、1982年、205-213ページ。
- (8) Ronald Suny, *The Revenge of the Past: Nationalism, Revolution, and the Collapse of the Soviet Union*, Stanford University Press, 1993, pp.87-89.
- (9) それは、外交史における「帝国主義の時代」を象徴する地政学全盛を記録することになった。Milan Hauner, *What Is Asia To Us?: Russia's Asian Heartland Yesterday and Today*, Unwin Hyman, 1990, pp.69-123.
- (10) カルパナ・サーヘニー（袴田茂樹監修、松井秀和訳）『ロシアのオリエンタリズム——民族迫害の思想と歴史』柏書房、2000年、97-132ページ。
- (11) 小松久男『革命の中の中央アジア——あるジャディードの肖像』東京大学出版会、1996年、40-68ページ。
- (12) 同上、68ページ。
- (13) 同上、95-98ページ。
- (14) この過程については、木村英亮『ロシア現代史と中央アジア』有信堂、1999年、西山克典『ロシア革命と東方辺境地域——「帝国」秩序からの自立を求めて』北海道大学図書刊行会、2002年、第2章第2節および第3節も参照。
- (15) 小松、前掲書、124-125ページ。
- (16) 帯谷知可「フェルガナにおけるバスマチ運動 1916-1924年」『ロシア史研究』第51号、1992年。
- (17) J. Smith, *op. cit.*, p. 131.
- (18) *Ibid.*, p. 133.
- (19) 小松、前掲書、161-162ページ。伊藤秀一「バクーの東方諸民族大会について」『神戸大学文学部紀要』第1号、1971年（発行1972年1月）、176ページ。
- (20) 小松、前掲書、161ページ。伊藤、前掲論文、174-176ページも参照。
- (21) Terry Martin, "An Affirmative Action Empire: The Soviet Union as the Highest Form of Imperialism", in Ronald Grigor Suny and T. Martin eds.,

- A State of Nations: Empire and Nation-Making in the Age of Lenin and Stalin*, Oxford University Press, 2001, pp. 71-72.
- (22) 小松、前掲書、169-187 ページ。
- (23) J. Smith, *op.cit.*, p. 23.
- (24) *Ibid.*, pp. 24-25.
- (25) 山内昌之『スルタンガリエフの夢——イスラム世界とロシア革命』東京大学出版会、1986年を参照。
- (26) J. Smith, *op. cit.*, p. 26.
- (27) Terry Martin, *The Affirmative Action Empire: Nations and Nationalism in the Soviet Union, 1923-1939*, Cornell University Press, 2001, pp.1-2, 9-15.
- (28) J. Smith, *op. cit.*, p.108.
- (29) *Ibid.*, p.32.
- (30) *Ibid.*, p.41.
- (31) レーニンがコレニザーツィアを主導した理由に、少数派民族の教育方式として、「イリミンスキー方式」を念頭に置いていたとも想定される。イリミンスキー方式とは、現地民族の言語の文章化と正教の普及を目的に帝国の統合を企図する試みであったとされるが、そのことは、レーニンが中央集権的国家の統合を前提としつつも、同時にそれを「ネーション」からなる統合体と考えていたことを想像させる。塩川伸明『民族と言語——多民族国家ソ連の興亡 I』岩波書店、2004年、28-29 ページ。
- (32) J. Smith, *op. cit.*, p. Xi, see also, p.30; T. Martin, *op. cit.* (supra 21), pp. 67-68.
- (33) J. Smith, *op. cit.*, p. 66.
- (34) *Ibid.*, p.68.

(本学非常勤講師・国際政治学)